橋本左内の外交観についての一考察

三上一夫

幕末外交史において福井藩の開明的活動は高く評価されようが、藩主松平慶永のブレイン的役割を果した橋本左内の積極的開国論及びそれに関連した貿易政策――彼は主としてこれによって富国強兵の実があがり得るものと確信したのであるが――については、ペリーの来航、日米和親条約からハリスの江戸城登城という一連の緊迫した過程のなかにあつて、従来の鎖国、攘夷では行き詰つてしまうという情勢判断によることは云うまでもない。しかもこれが一面彼の優れた洋学的識見によるものとみられるが、とくに当時のわが国に対するアメリカの積極的な進出策につき、左内の情勢判断は確かに時宜を得たものとみられるところから、そうした分野に焦点をしぼつて若干考察したい。

×　×　×

安政四年（一八五七年）九月十二日の村田氏寿あて書翰に、『墨吏（ハリス）登城については、都議紛々たる有様だが、畢竟「襟懐狭少なると、見識陋阨なると、衆論に雷同致し候との三家のみにて」、これには困つたものである。定めて閣老あたりでも、このような冗論には顎もはずれる程の長あくびをしていることゝ察せられる』と、当時の外交策に対する頑迷で不見識な俗論を批判している。さらにまた、幕府自体が「唯恨らくは廟堂一明快雄傑の大臣謀主これ無きにつき、萬世の長策、一定の卓論相立ち申さず、折々揺動の模様これあるは、ほとんど嘆かはしく存じ奉り候」と、その優柔不断、因循姑息な態度を厳しく追及している。

なおこれに先立ち一八五四年（安政元年）締結された日米和親条約に対する彼の適切な情勢判断を物語るものに、同書翰のなかに、『ハリスが持参した国書のなかに如何なる事が書いてあるかと水戸の老公（徳川斉昭）等が格別に御懸念のようだが、「これらは迂僻浅陋の見、児童の物案じ同様」で餘り墨国を軽視なされるものと存ずる次第で、私の考えでは、国書の趣意は大低次のようなものである』と三カ条を指摘している。

一、和親を結んでから三年になるのに未だその実を顕わすほどの懇待をしてくれない。

二、既に交易は許されたが、交易の規定が定まらぬため、何一品として交易できない。

三、逐々諸国より交易通商を願い出るだろうが、そのさい一々その要求に応じ得るほどの国力はあるはずがなく、これを拒否すれば兵端を開くことになる。そのさい墨国は和親の間柄であるから、必ず救援するはずである。そのため今日より信義の交りがなくてはならない。

愈々墨国と無二の和親を結ぶことになれば、只今より旧弊を改めねばならない。旧弊とは、耶蘇教禁止の事、鎖国の事、兵制等でこれらすべて「西洋法」を用いねばならない。

これらの条文は、ハリスが安政四年十月将軍に謁見し、大統領の国書を奉呈したのち老中堀田正睦の邸宅で幕府要路者を前にして種々国際情勢を論じたのとほゞ符合しているところからみて、左内が如何に当時

の外交策に対して開明的な判断力を持っていたかゞうかがわれる。

周知の通り十九世紀以降のイギリスをはじめヨーロッパ諸国のアジア進出は顕著なるものがあり、その強力な軍事力と政治経済力を背景とし、未開の地には植民地を開き、独立国には通商貿易を強要し、事を構えては領土の一部を奪い取つて根拠地としたが、とくにアジアの老大国たる中国が、一八四〇年（天保十一年）のアヘン戦争に敗れてイギリスの要求に完全に屈服した事態に対し、次にわが国がこうしたイギリスの圧力を直接受ける立場に立つたとき、左内の脳裏にはそれが幕藩体制の最大の危機であるばかりか、わが国の運命にかゝわる歴史的危機として考えられたことは容易に推察される。

当時ハリスより日米修好通商条約の締結が要請されている情勢下にあつて、かれが「近来西洋諸夷、戦争に慣れ兵卒精練を勤め、規律厳整に相成り、殊に利器を製し、地墨など五大州に於て頗る強兵の名もこれ有る者共に御座候へば、唯一概に蔑視仕候へは却て莫大の御恥辱を惹起し云々……」[2]と鎖国攘夷論の不当なことを強調し、このさいアメリカとの友好的な通商条約により、最も警戒すべきイギリスの圧迫に対処せんとする策略を用いようとしたものと思考されよう。

さらには貿易上の利点につき、「外国民と引合候上は、品物之交易のみならず、智慧之交易肝要に御座候。即ち製作使用之器械、経済実用之談論をも交易致し度く存じ奉り候」[3]と論じ、いわゆる「実用、技術の学」の積極的導入[4]をも大いに期待したのである。

ところで安政四年幕府が通商条約の是否につき諸大名の意見を求めたさい、同年十一月二十六日慶永は次のような意見書を提出している。

一、方今の形勢鎖国致すべからざる義は、具眼の者瞭然と存じ奉り候。

一、我より航海を拙め、諸州へ交易に出候事企望の折に候故、道理を以て来り乞ひ候者は、御拒絶これ無き筈に候得ば、ミニストル（公使）の義も同断にて候。

一、強兵の基は富国に御座あるべく候へば、今後商政を釐め貿易の学を開き有無相通じ、皇国自有の地利に拠り、宇内第一の富饒致度き事に御座候。

一、互市は貨賂流通の根本に候得ば、御趣向により却て奢惰萎弱の因を引起し申すべくと恐懼奉り候。

一、又利害得喪の際人心の風波険しく候上、彼我の習相違もこれ有り、何時何様の釁端相啓候半も計り難し、支那阿片の一乱前車鑒るべく候。これ唯ミニストルの有無のみに関係致しまじく愚考奉り候。

一、そのうち最も怖るべきは、他の諸国輻湊にあらずして魯・英二国の並至に候。両雄並び立ざる情実すでに使節舌頭に歴然と相現れ申候。他日両国のうちより必定大御危難の事件希望申すべきと杞憂に堪えず候。

一、人を制すると人に制せらるると争うところは僅に先の一字に候。当今の勢尤も此に止まるべく存じ奉り候。

など述べ、幕府政治については「今迄の旧套にては相済し難く候」と、次のような抜本的政治改革を強調している。

一、兼々申上げ置き候賢明の御方儲弐に相立てらるべき事。

一、天下の人材御挙用これ有るべき事。

一、太平の文飾御減省これ有り、兵制御改革これ有るべき事。
一、大小名の疲弊を救ひ、陋習を破るべき事。
一、内地は勿論、蝦夷地まで山海共種々御措置これ有るべき事。
一、四民の業を励み候事。
一、諸芸術の学校を興すべき事。

以上のような答申が主として左内の意見に基いていることは、後述する同年十一月二十八日村田氏寿あて書翰の内容[5]からみて明白で、積極的な開国策による富国強兵と、その実現のための内政改革を提唱している。

とくに「強兵の基」とする富国策の一環として外国貿易が幕府財政の建直しに極めて重要だとみて、「当今外国貿易盛に相開候折柄に於ては、国家御大政中の最も御専務と相成候御事と」（安政四年五月頃、制産に関する建議手書）し、そのためには、まず第一に「制産」（生産）を大いに振興し、しかも製品を「程能く売捌候事、肝要之義」（安政三、四年頃、外国貿易説）と強調、さらに「右諸品物を以て外国と取引相始候事、誠に国家に於て大なる御利益」（同説）があると論じているのである。

さらに幕府は安政五年（一八五八年）の日米修好通商条約の締結に先立つて、再度諸大名に意見を求めたのであるが、これに対し慶永は安政四年十二月二十七日答申書を出している。これは前述の建白書（同年十一月二十六日）に基き、一段と明快に進取的な開国論と貿易論を展開したものであるが、左内の外交ならびに貿易政策を察知するうえで重要なので、次にその大要を述べることにする。

当面の急務たる富国強兵を進めるためには貿易を盛んにすることが最も肝要であるが、それには江戸、大坂が最も互市に便利であり、その他「徒に旧法に泥み三港に相局りては、却て我の不便利」と考えられるので、すべて適当と思う港は当方から開くのがよく、先方から強いられて随うのは「拙劣の下策」である。ただし京都は、「皇居之地に御座候得ば、膻腥不潔之外国人は決て雑居致間敷事にて」、しかも「土地之形勢、舟車の運輸、貿易には不便」で不適当。

江戸にはミニストルを置き、品川を互市場とする。大坂は互市大いに繁盛するため、大諸侯から人選して鎮撫守衛はもちろん貿易庶務も統轄させるべきである。

先方は「勝手交易」（自由貿易）を主張しているが、「西洋は元来商律も厳重に之有るべく候えども、当方は西洋諸国之通りには行届かず、これ建国之勢然らしむる」ところであり、当分の処は「官府の監督」下におき、諸大名、豪賈とも諸品を物会所へ輸り、官府の検を受けて貿易すべきである。

一方、ロシアは世界第一等の強国で、その政事も行届いており、わが国とは唇歯の関係にあるから、相提携すべきで、またアメリカに対しても親睦を深め、わが国より航海を刱めることが第一で、わが使節、有司、学士、商賈などワシントンまで派遣し、彼地に商館をたてゝ貿易を開くのがよく、こうすれば、「彼我之条約双方之都合適宜之処にて出来いたし、久遠堅守之規範」となることは確実である。

さらに広東にも貿易場を構え、ロシア、イギリス、オランダにも人も遣わすのがよいが、その航海には船具、水夫は

当分アメリカなどから傭い入れ、諸大名から航海の申出があれば免許するがよい。

以上の内容からみて、とくにアメリカが一切の封建的権力の介入を拒否して勝手貿易（自由貿易）の原則を強硬に要求したのに対し、「役人立会之交易」の形で幕府財政の強化をねらつたわけであるが、結局アメリカとの間に締結された条約の内容が、関税率の設定に自主権を欠ぎ、治外法権と最恵国待遇を与えるという不平等条約に終つたことを考えると、左内の判断が楽観的で甘かつたことを認めざるを得ないとしても、当時の厳しい国際関係にあつて、その危機を救うものが国家の充実せる軍事力及び政治経済力であるとすれば、弱体化した幕府政治としは如何ともし難い現実の姿であつたといえよう。

さらに安政四年十一月二十八日の村田氏寿あて書翰には、緊迫した当時の国際問題に対して、次のようなかれ独自の情勢分析を行つている。

現在の国際情勢をみると、将来五大州は一団となつて同盟国となり、盟主を立てゝ干戈をやめることになるだろう。その盟主はイギリスかロシアのうちにあると思うが、イギリスは慓悍貪欲、ロシアは沈鷙厳整で、何れ後にはロシアへ人望が帰するであろう。ところで、日本はとても独立が難かしい。

独立するには山丹、満州から朝鮮国を併合し、アメリカまたは印度内に領地を持たなくては、とても望みが達せられない。しかし当今として、これは甚だ困難である。なぜなら印度はヨーロッパに占領され、山丹あたりはロシアが手をつけ掛けているし、その上わが国の力が現在は不足しているので、到底西洋諸国の兵に敵対して、何年も戦争することは覚束ない。却つて今のうちに同盟国になつた方が得策である。そこで英露は両雄並び立たない国だから、甚だ取扱いにくい。その点「ハルレス」（ハリス）もすでに言明しているが、近来もこの両国が争斗した迹は明白である。

そのため後日英国からロシアを伐つ先手を我が国に頼むか、または蝦夷、箱館を借り受けたいと要請するだろう。そのさいは、英国を断然断るか、またはこれに従うか、いずれかの定つた方策がなければならない。

ところで私は是非ロシアに従い度いと思う。その訳はロシアには信があり、隣境であり、かつ我が国とは唇歯の国である。我が国がロシアに従えば、ロシアは我を徳とするだろうが、英国は怒つて我が国を伐つであろう。これは我が国のかえつて願うところで、ひとり孤立して西洋諸国の同盟に敵対は難かしいが、ロシアの後援があれば、たとえ敗れても全滅に至るようなことはない。そうなれば、この一戦で我が弱が強に転じ、危を安に変ずることになつて、我が日本も真の強国になるであろう。

以上の通り左内独自の注目すべき日露同盟論を展開している。「英は慓悍貪欲、魯は沈鷙厳整」であり、「後には魯へ人望帰すべく存じ奉り候」としているが、たしかにイギリスについては、十九世紀初頭文化五年（一八〇八年）のフエートン号事件――これがとくに幕府当局をいたく刺戟し、ついに文政八年（一八二五年）には「異国船無ニ念撃攘令」を発させるに至つたのであるが――など日本に対する一連の威圧的な不祥事件をはじめ、インドの植民地化、ア

ヘン戦争を皮切りとする中国侵略の本格化などを念頭に置いているものとみられる。しかし周知の通りロシアについても、ツアーリズム内部の大きな矛盾に対する民衆の不満の解消を、対外的な膨脹策に求めんとするアジア諸地域に対する強硬な侵略政策をみると、アジア側の立場からすれば、ロシアとて決してイギリスにまさるとも劣らない「慓悍貪欲」ぶりを露骨に発揮しており、左内が云うように国際間の信望がロシアに帰するとは到底考えられぬところではなかろうか。

しかも当時のロシアとイギリスの軍事力の差異は、クリミア戦争（一八五三―五六年）において明白に現われており、かの著名なセヴアストポリ要塞戦では、ロシア軍の兵器弾薬が初めから不足していたといわれ、小銃は二人に一つもなく、大砲の射程距離もイギリス軍の大砲の半分にも達せず、また軍艦にしても英軍のは蒸汽船であつたが、ロシアのそれは旧式な帆船であつた。「クリミア戦争は農奴制ロシアの無力と腐敗を暴露した」（レーニン）ものにほかならず、先進国イギリスに対するロシア・ツアーリズムの後進性が、はつきりうかがわれるわけだが、さきの左内の書翰からみると、彼が果して、イギリスに比べロシアの後進性や軍事力の劣勢をしつかり認識していたかどうかは甚だ疑問とされよう。

ロシアを「世界第一等之強国」と余りにも過大評価した左内ではあつたが、一方アメリカとの友好関係並びに貿易についても非常な熱意をみせている。つまりロシアに使節を以て和親を求めるまでに他国から擾乱されては一大事であり、それまではぜひともアメリカに頼んで、「英夷之跋扈強梁」を押えてもらおうというのである。そのためにも左内としては、アメリカとの通商条約の早急な締結を切望していたのであり、しかも当面の緊迫した対外的危機を、こうした和親政策によつて解消ないし打開しようとするばかりでなく、当時幕府の「只管和親平穏」を望む日和見主義を厳しく批判し、「和親の外貌に拘らず益々戦闘必至の御覚悟」（安政四年九月六日、慶永外四公の建白書原案）を以て強力な富国強兵の実をあげ、さらにロシアとの車事同盟やアメリカの支援を得て、「近傍之小邦を兼併し、互市之道繁盛に相成り候はゞ反つて欧羅巴諸国に超越する功業も相立ち帝国之尊号終に久遠に輝く」（安政四年十一月二十六日、慶永意見書〔左内起草〕）ものと判断し、また「亜（アメリカ）を一ケの東藩と見、西洋を我所属と思ひ、魯（ロシア）を兄弟唇歯となし、近国を掠略する事緊要第一」[6]との大見得切つた意見をはくに至つている。

かかる積極的な開国政策を進めるためには思い切つた内政改革が必要だとし、安政四年十一月二十八日の村田氏寿あて書翰のなかで次のように論じている。

第一建儲、第二我公、水老公、薩公[7]位を国内事務宰相の専権にして、肥前公（鍋島斉正）を外国事務宰相の専権にし、夫に川路（左衛門尉）永井（玄蕃）岩瀬（忠震）位を指添へ、其外天下有名達識之士を、御儒者と申名目にて、陪臣処士に拘らず撰挙致し、此も右専権の宰相に派別に致し附置、尾張（徳川慶恕）因州（松平相模守）を京師之守護に、其指添に彦根（井伊掃部頭）戸田（大垣城主采女正）位、蝦夷へは伊達遠州（宇和島城主）土州侯（松平豊信）位相遣し、其外小名有志之向を挙用候はば、今之勢にても、随分一芝居出来候半歟と存じ奉り

候。

ここに左内は諸侯及び幕府有司の人材を具体的に指摘し、適材適所による抜本的な人事の刷新が、強力な統一国家の形成に極めて重要だとし、しかもかかる政治的構想を実現するためにも、まず第一に儲君を建てることであり、一橋慶喜を迎えての新しい国家体制の下で、積極的な開国、貿易政策も結実するものと判断したのである。

× × × ×

このような左内の外交観については、前述の日露同盟論はじめアメリカとの通商条約の締結をめぐる情勢判断に独り善がり的な甘さがあることは否定できないが、鎖国攘夷論に対する厳しい批判に基き、積極的な開国政策による貿易の推進こそ富国強兵の一大要件であるとし、しかもその実現のためにはぜひとも思い切つた幕政改革が必要であり、「日本国中を一家と見る」（安政四年十一月二十八日、村田氏寿あて左内書翰）集権的統一国家の形成――もちろん幕藩体制の機構そのものの変革ではなく、現支配体制の再編成を意図するものであるが――を目論み、一連の貿易政策――極めて重商主義的性格が強いが――とともに幕政の〝絶対主義への傾斜〟の方向をめざすという点で、安政期の開国論者橋本左内の面目また躍如たるものがあると云える。

註

（1）拙論「橋本左内の洋学観」（若越郷土研究十一の一所収）で、左内の具体的な洋学的識見の数々を指摘した。

（2）安政五年二月中旬、三条実萬への呈書控

（3）安政三、四年頃、左内の外国貿易説

（4）「実用、技術の学」の導入に当り一応の封建的限界があつたことは云うまでもない。（拙論「橋本左内の洋学観」を参照）

（5）安政四年、十一月二十八日、村田氏寿あて左内書翰において、慶永の意見書の内容をさらに具体的かつ詳細に述べたものとして注目される。

（6）安政四年、十一月二十八日、村田氏寿あて左内書翰

（7）水老公は徳川斉昭、薩公は島津斉彬を指す。

（8）安政五年慶永に招かれて福井藩の賓客となつた横井小楠は、文久三年二月幕府あて建白書において「皇国往日之孤立鎖守決して今日に行ふ可からざる事は不及弁論分明之道理にて有之候。然ば天地自然之勢に随ひ旧来の鎖鑰を開き、彼が所長を取り、富国強兵之実政被行候へば、数年を待たずして一大強国と相成候事は是又分明之勢にて有之候」（山崎正董編、「横井小楠」下巻遺稿篇）と論じ、厳しい攘夷反対論を展開しているが、左内の意見と余りにもよく符合しているのが注目される。